

## 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	374,361	412,095
現金	26,842	24,925
預け金	347,519	387,169
コールローン	27,901	17,000
買入金銭債権	4,755	7,091
金銭の信託	9,975	4,949
有価証券	339,456	236,054
国債	43,812	19,120
地方債	3,169	—
社債	49,945	32,162
株式	6,985	6,985
その他の証券	235,543	177,786
貸出金	1,733,918	1,663,690
割引手形	608	580
手形貸付	3,131	1,212
証書貸付	1,659,084	1,588,282
当座貸越	71,093	73,615
外国為替	8,112	6,427
外国他店預け	5,321	6,427
買入外国為替	2,791	—
その他資産	93,455	96,316
未決済為替貸	—	158
前払費用	371	399
未収収益	3,663	3,984
先物取引差入証拠金	2,767	3,156
金融派生商品	39,602	36,182
金融商品等差入担保金	23,402	16,018
その他の資産	23,647	36,415
有形固定資産	5,479	5,441
建物	2,486	2,377
土地	1,206	1,206
リース資産	5	0
建設仮勘定	61	176
その他の有形固定資産	1,720	1,680
無形固定資産	7,509	8,723
ソフトウェア	6,721	8,395
その他の無形固定資産	788	328
繰延税金資産	3,590	2,723
支払承諾見返	1,557	2,741
貸倒引当金	△8,774	△8,828
資産の部合計	2,601,299	2,454,427

(単位:百万円)

	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,887,387	1,722,520
当座預金	22,779	23,269
普通預金	889,658	865,870
貯蓄預金	396	338
通知預金	2,473	2,453
定期預金	843,109	689,920
定期積金	19	19
その他の預金	128,950	140,649
譲渡性預金	359,685	429,326
コールマネー	52,748	22,000
売現先勘定	18,537	—
債券貸借取引受入担保金	77,567	37,075
借入金	3,080	28,329
借入金	3,080	28,329
外国為替	16	23
未払外国為替	16	23
社債	4,100	—
その他負債	53,616	61,978
未決済為替借	—	325
未払法人税等	4,464	1,719
未払費用	3,101	2,937
前受収益	820	599
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	39,036	37,385
金融商品等受入担保金	2,393	974
リース債務	5	0
資産除去債務	913	839
その他の負債	2,879	17,196
賞与引当金	2,802	924
役員賞与引当金	198	175
睡眠預金払戻損失引当金	107	99
支払承諾	1,557	2,741
負債の部合計	2,461,405	2,305,195
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	90,311	98,235
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	88,311	96,235
繰越利益剰余金	88,311	96,235
株主資本合計	140,311	148,235
その他有価証券評価差額金	△616	996
繰延ヘッジ損益	200	—
評価・換算差額等合計	△416	996
純資産の部合計	139,894	149,231
負債及び純資産の部合計	2,601,299	2,454,427

## 損益計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
経常収益	70,315	59,784
資金運用収益	40,702	39,077
貸出金利息	32,154	32,885
有価証券利息配当金	8,067	5,715
コールローン利息	62	31
預け金利息	304	304
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	113	139
役務取引等収益	11,224	10,362
受入為替手数料	1,335	1,355
その他の役務収益	9,889	9,006
その他業務収益	9,602	7,127
外国為替売買益	2,782	979
国債等債券売却益	1,194	577
国債等債券償還益	89	40
金融派生商品収益	3,398	2,345
その他の業務収益	2,137	3,183
その他経常収益	8,785	3,217
貸倒引当金戻入益	1,395	9
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	1,855	272
買取債権回収益	1,419	1,112
その他の経常収益	4,115	1,823
経常費用	53,028	49,354
資金調達費用	6,278	4,527
預金利息	3,680	3,688
譲渡性預金利息	17	24
コールマネー利息	29	305
売現先利息	542	78
債券貸借取引支払利息	1,166	314
借入金利息	40	79
社債利息	396	25
金利スワップ支払利息	398	—
その他の支払利息	6	9
役務取引等費用	6,451	6,124
支払為替手数料	218	247
その他の役務費用	6,233	5,877
その他業務費用	4,584	2,237
国債等債券売却損	4,110	2,216
国債等債券償還損	473	20
その他の業務費用	0	—

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業経費	34,434	34,847
その他経常費用	1,280	1,616
貸出金償却	6	-
株式等売却損	494	1,049
金銭の信託運用損	55	27
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	76	81
その他の経常費用	646	457
経常利益	17,286	10,430
特別損失	198	193
固定資産処分損	198	193
税引前当期純利益	17,088	10,237
法人税、住民税及び事業税	5,114	2,068
過年度法人税等	△259	-
法人税等調整額	92	243
法人税等合計	4,946	2,312
当期純利益	12,141	7,924

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	12,141	12,141	12,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	12,141	12,141	12,141
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75	—	75	128,244
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	12,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△691	200	△491	△491
当期変動額合計	△691	200	△491	11,649
当期末残高	△616	200	△416	139,894

当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	7,924	7,924	7,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	7,924	7,924	7,924
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△616	200	△416	139,894
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	7,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,612	△200	1,412	1,412
当期変動額合計	1,612	△200	1,412	9,337
当期末残高	996	—	996	149,231

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定

の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。



## 貸借対照表関係

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	437百万円	861百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	467百万円	681百万円
延滞債権額	13,162百万円	9,046百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	281百万円	229百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	67百万円	58百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	13,980百万円	10,016百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	3,399百万円	580百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
106百万円	490百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
669百万円	3,291百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	98,890百万円	25,540百万円
貸出金	81,268百万円	33,195百万円
計	180,158百万円	58,735百万円
担保資産に対応する債務		
預金	417百万円	210百万円
売現先勘定	18,537百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	77,567百万円	25,066百万円
借入金	3,080百万円	28,329百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	7,467百万円	5,533百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	15,450百万円	20,027百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	139,686百万円	136,224百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	108,725百万円	98,312百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
劣後特約付社債	4,100百万円	－百万円

## 損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
貸出債権売却益	661百万円	1,846百万円
融資業務関連収入	1,476百万円	1,336百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
投資ファンド運用益	3,576百万円	929百万円
貸出債権売却益	10百万円	317百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
給料・手当	17,013百万円	17,045百万円
計算委託料	3,433百万円	3,310百万円
減価償却費	2,636百万円	2,884百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
貸出債権売却損	11百万円	256百万円
株式派生商品費用	544百万円	121百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	449	873
合計	5,517	5,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,524百万円	2,545百万円
減価償却費	334	390
賞与引当金	857	283
資産除去債務	279	256
その他	1,017	516
繰延税金資産小計	5,013	3,992
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,200	△693
評価性引当額小計	△1,200	△693
繰延税金資産合計	3,812	3,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△439
減価償却費	△133	△136
繰延ヘッジ損益	△88	—
繰延税金負債合計	△222	△576
繰延税金資産の純額	3,590百万円	2,723百万円

(注) 評価性引当額が前事業年度末より507百万円減少しております。この減少の主な内容は、貸倒引当金について、将来の無税化を合理的に見積もることができない将来減算一時差異が減少したものです。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.19	△3.25
控除対象外税額	0.18	0.05
過年度法人税等	△1.52	—
住民税均等割	0.18	0.28
評価性引当額	△0.60	△4.96
その他	0.04	△0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.95%	22.59%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 時価情報(単体)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
事業年度の損益に含まれた評価差額	△880	—

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2018年3月期末			2019年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表	債券	48,421	47,695	725	31,683	31,090	593
計上額が取	国債	502	500	2	501	500	1
得原価を超	地方債	3,169	3,161	7	—	—	—
えるもの	社債	44,749	44,033	715	31,182	30,590	591
	その他	102,159	100,820	1,339	97,496	96,092	1,403
	小計	150,580	148,515	2,064	129,179	127,182	1,997
貸借対照表	債券	48,506	48,846	△340	19,598	19,674	△75
計上額が取	国債	43,309	43,640	△331	18,618	18,693	△74
得原価を超	地方債	—	—	—	—	—	—
えないもの	社債	5,196	5,206	△9	980	981	△0
	その他	99,967	102,580	△2,613	83,538	84,024	△485
	小計	148,473	151,427	△2,954	103,137	103,698	△561
合計		299,053	299,942	△889	232,317	230,881	1,435

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,906	1,906
組合等出資金	1,952	1,910
合計	3,858	3,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	53,970	29	166	45,807	177	107
国債	27,064	27	134	28,138	127	106
地方債	8,529	—	14	6,262	30	—
社債	18,376	2	18	11,405	19	1
その他	460,808	3,020	3,557	168,637	672	3,158
合計	514,779	3,049	3,724	214,445	850	3,266

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2018年3月期末 貸借対照表計上額	2019年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	449	873
合計	5,517	5,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年3月期末		2019年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,975	△157	4,949	△98

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
評価差額	△888	1,435
その他有価証券	△888	1,435
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	272	△439
その他有価証券評価差額金	△616	996

## デリバティブ取引情報(単体)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2018年3月期末				2019年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	823,264	789,256	△756	△756	760,675	709,125	△693	△693
	受取固定・支払変動	395,156	378,177	3,319	3,319	380,013	354,357	3,489	3,489
	受取変動・支払固定	428,108	411,079	△4,076	△4,076	380,662	354,768	△4,182	△4,182
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	29,200	29,200	-	41	46,149	43,536	-	106
	売建	14,600	14,600	△119	119	23,074	21,768	△74	300
	買建	14,600	14,600	119	△78	23,074	21,768	74	△194
	合計	—	—	△756	△715	—	—	△693	△586

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2018年3月期末				2019年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融	通貨先物	1,253	-	0	0	-	-	-	-
商品	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引	買建	1,253	-	0	0	-	-	-	-
所	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	104,364	104,093	1,502	1,502	107,385	70,294	△418	△418
	為替予約	31,513	-	△78	△78	38,884	-	△100	△100
	売建	22,650	-	△41	△41	26,175	-	△35	△35
	買建	8,863	-	△36	△36	12,708	-	△65	△65
	通貨オプション	844,039	766,747	-	13,395	1,034,072	924,970	-	15,866
	売建	422,019	383,373	△30,999	△9,878	517,036	462,485	△29,655	△6,159
	買建	422,019	383,373	30,999	23,274	517,036	462,485	29,655	22,026
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	1,424	14,820	—	—	△519	15,347

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期末						2019年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	11,200	-	3	△2	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	11,200	-	3	△2	-	-	-	-
	合計	—	—	3	△2	—	—	-	-

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期末						2019年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	50,857	-	△264	△264	23,976	-	9	9
取引所	売建	50,857	-	△264	△264	9,964	-	△71	△71
	買建	-	-	-	-	14,012	-	81	81
	債券先物オプション	14,916	-	△130	△58	2,075	-	△0	0
	売建	14,916	-	△130	△58	693	-	△1	1
	買建	-	-	-	-	1,381	-	0	△0
	合計	—	—	△394	△323	—	—	8	10

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

2018年3月期末においては、大阪取引所等における最終の価格によっており、2019年3月期末においては、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終価格によっております。

## 5. 商品関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期末						2019年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-	-	627	627	-	-
	固定価格受取・変動価格支払	-	-	-	-	313	313	△9	△9
	変動価格受取・固定価格支払	-	-	-	-	313	313	9	9
	商品オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	-	-	—	—	-	-

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



**ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引**

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期末			2019年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (債券)	10,624	10,624	289	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定		10,624	10,624	289	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	842	842	—	貸出金	529	529	—
	受取変動・ 支払固定		842	842	—		529	529	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

**2.通貨関連取引**

該当事項はありません。

**3.株式関連取引**

該当事項はありません。

**4.債券関連取引**

該当事項はありません。

## 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,726	7,707	34,433	26,151	8,402	34,554
			(132)			(92)
資金運用収益	29,180	11,654	40,702	27,691	11,478	39,077
			(132)			(92)
資金調達費用	2,454	3,946	6,268	1,539	3,075	4,523
役務取引等収支	4,471	301	4,772	4,058	179	4,237
役務取引等収益	10,780	443	11,224	10,028	334	10,362
役務取引等費用	6,308	142	6,451	5,970	154	6,124
その他業務収支	4,441	576	5,017	5,309	△419	4,890
その他業務収益	4,608	4,993	9,602	5,494	1,633	7,127
その他業務費用	167	4,416	4,584	184	2,052	2,237
業務粗利益	35,639	8,585	44,224	35,519	8,162	43,682
業務粗利益率(%)	1.61	2.11	1.78	1.60	2.51	1.81

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

4. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2018年3月期9百万円、2019年3月期4百万円)を控除して表示しております。

## 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

## ●国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,212,359	29,180	1.31	2,218,600	27,691	1.24
うち貸出金	1,540,117	27,252	1.76	1,528,796	26,076	1.70
有価証券	153,908	1,419	0.92	126,645	1,130	0.89
コールローン	18,967	11	0.05	19,056	12	0.06
預け金	343,634	304	0.08	388,565	304	0.07
資金調達勘定	2,140,445	2,454	0.11	2,148,668	1,539	0.07
うち預金	1,795,475	2,042	0.11	1,699,231	1,481	0.08
譲渡性預金	301,462	17	0.00	385,138	24	0.00
コールマネー	24,789	-	-	31,809	-	0.00
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	13,804	1	0.00	34,389	3	0.00
借入金	881	0	0.00	3,172	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期9,118百万円、2019年3月期7,611百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2018年3月期8,419百万円、2019年3月期6,659百万円)を控除して表示しております。

## ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	405,319	11,654	2.87	323,930	11,478	3.54
うち貸出金	137,806	4,901	3.55	159,356	6,808	4.27
有価証券	258,544	6,647	2.57	157,062	4,585	2.91
コールローン	3,164	51	1.61	1,041	18	1.77
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	396,298	3,946	0.99	312,738	3,075	0.98
うち預金	127,080	1,637	1.28	134,536	2,207	1.64
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	1,307	29	2.29	11,489	305	2.66
売現先勘定	40,063	542	1.35	4,049	78	1.93
債券貸借取引受入担保金	88,958	1,165	1.31	27,495	311	1.13
借入金	2,662	40	1.50	3,309	79	2.41

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●合計

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,481,558	40,702	1.64	2,410,756	39,077	1.62
うち貸出金	1,677,923	32,154	1.91	1,688,153	32,885	1.94
有価証券	412,452	8,067	1.95	283,708	5,715	2.01
コールローン	22,131	62	0.28	20,097	31	0.15
預け金	343,634	304	0.08	388,565	304	0.07
資金調達勘定	2,400,623	6,268	0.26	2,329,632	4,523	0.19
うち預金	1,922,555	3,680	0.19	1,833,767	3,688	0.20
譲渡性預金	301,462	17	0.00	385,138	24	0.00
コールマネー	26,097	29	0.11	43,298	305	0.70
売現先勘定	40,063	542	1.35	4,049	78	1.93
債券貸借取引受入担保金	102,763	1,166	1.13	61,885	314	0.50
借入金	3,543	40	1.12	6,481	79	1.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期9,118百万円、2019年3月期7,611百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2018年3月期8,419百万円、2019年3月期6,659百万円)を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の分析

## ●国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,493	93	△1,399	79	△1,568	△1,489
うち貸出金	△226	△1,153	△1,380	△192	△983	△1,175
有価証券	△751	831	80	△243	△46	△289
コールローン	△3	△3	△7	0	1	1
預け金	1	1	3	35	△35	△0
支払利息	△127	△1,359	△1,487	7	△921	△914
うち預金	△98	△957	△1,056	△82	△478	△561
譲渡性預金	0	△11	△10	5	1	7
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	2	△0	2
借入金	0	△19	△19	0	△0	—

## ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	937	1,639	2,577	△2,883	2,707	△175
うち貸出金	860	568	1,428	920	986	1,906
有価証券	187	925	1,112	△2,962	900	△2,062
コールローン	5	△2	2	△37	4	△32
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	315	841	1,156	△821	△49	△870
うち預金	85	105	191	122	447	569
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	29	—	29	270	4	275
売現先勘定	300	109	409	△695	231	△463
債券貸借取引受入担保金	84	388	472	△696	△157	△854
借入金	22	2	25	15	24	39

## ●合計

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,217	2,465	1,248	△1,146	△479	△1,625
うち貸出金	217	△169	48	200	530	731
有価証券	△1,450	2,643	1,193	△2,593	241	△2,352
コールローン	△16	12	△4	△3	△27	△31
預け金	1	1	3	35	△35	△0
支払利息	△193	△66	△260	△136	△1,609	△1,745
うち預金	△154	△710	△865	△177	186	8
譲渡性預金	0	△11	△10	5	1	7
コールマネー	△2	32	29	121	154	275
売現先勘定	300	109	409	△695	231	△463
債券貸借取引受入担保金	80	392	473	△208	△644	△852
借入金	△231	237	5	36	3	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,780	443	11,224	10,028	334	10,362
うち預金・貸出業務	5,572	406	5,978	5,677	287	5,965
為替業務	1,299	36	1,335	1,309	46	1,355
代理業務	99	—	99	95	—	95
証券関連業務	2,536	—	2,536	1,740	—	1,740
保護預り・貸金庫業務	4	—	4	3	—	3
保証業務	21	1	22	25	0	25
役務取引等費用	6,308	142	6,451	5,970	154	6,124
うち為替業務	202	16	218	225	21	247

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	2,782	2,782	—	979	979
国債等債券売却損益	△136	△2,778	△2,915	△6	△1,631	△1,638
国債等債券償還損益	17	△401	△383	16	3	20
金融派生商品損益	2,423	974	3,398	2,116	229	2,345
その他	2,137	—	2,137	3,183	—	3,183
合計	4,441	576	5,017	5,309	△419	4,890

## 預金(単体)

## 預金科目別残高

## ● 期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期末			2019年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	915,308	—	915,308	891,931	—	891,931
うち有利息流動性預金	875,576	—	875,576	850,874	—	850,874
定期性預金	843,128	—	843,128	689,939	—	689,939
うち固定金利定期預金	843,109	—	843,109	689,920	—	689,920
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,408	126,541	128,950	2,857	137,792	140,649
合計	1,760,845	126,541	1,887,387	1,584,728	137,792	1,722,520
譲渡性預金	359,685	—	359,685	429,326	—	429,326
総合計	2,120,531	126,541	2,247,072	2,014,054	137,792	2,151,846

## ● 平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	894,414	—	894,414	903,946	—	903,946
うち有利息流動性預金	860,783	—	860,783	865,164	—	865,164
定期性預金	897,363	—	897,363	791,486	—	791,486
うち固定金利定期預金	896,835	—	896,835	791,466	—	791,466
変動金利定期預金	507	—	507	—	—	—
その他	3,698	127,080	130,778	3,798	134,536	138,335
合計	1,795,475	127,080	1,922,555	1,699,231	134,536	1,833,767
譲渡性預金	301,462	—	301,462	385,138	—	385,138
総合計	2,096,938	127,080	2,224,018	2,084,369	134,536	2,218,906

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年3月期末							
定期預金	199,539	153,886	263,265	84,184	88,780	46,760	836,417
うち固定金利定期預金	199,539	153,886	263,265	84,184	88,780	46,760	836,417
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2019年3月期末							
定期預金	242,838	145,826	147,295	89,177	45,701	14,319	685,159
うち固定金利定期預金	242,838	145,826	147,295	89,177	45,701	14,319	685,159
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
個人預金	1,614,414	1,451,804
法人預金	270,848	269,119
公金	17	24
金融機関預金	2,107	1,571
合計	1,887,387	1,722,520

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 貸出(単体)

## 貸出金科目別残高

## ●期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期末			2019年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,704	1,426	3,131	214	997	1,212
証書貸付	1,510,559	148,525	1,659,084	1,426,029	162,253	1,588,282
当座貸越	71,093	-	71,093	73,615	-	73,615
割引手形	608	-	608	580	-	580
合計	1,583,965	149,952	1,733,918	1,500,439	163,251	1,663,690

## ●平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	960	2,295	3,255	1,102	2,820	3,923
証書貸付	1,471,677	135,511	1,607,188	1,454,782	156,536	1,611,318
当座貸越	66,720	-	66,720	72,373	-	72,373
割引手形	759	-	759	538	-	538
合計	1,540,117	137,806	1,677,923	1,528,796	159,356	1,688,153

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2018年3月期末						
貸出金	382,704	334,296	289,943	139,707	587,266	1,733,918
うち変動金利	356,744	295,219	241,053	125,308	532,691	1,551,018
固定金利	25,959	39,076	48,890	14,398	54,575	182,900
2019年3月期末						
貸出金	379,398	279,762	308,059	136,898	559,572	1,663,690
うち変動金利	356,250	256,015	243,341	123,134	516,676	1,495,417
固定金利	23,148	23,747	64,717	13,764	42,895	168,273
参考(連結)						
2019年3月期末						
貸出金	386,069	279,779	308,113	136,898	559,572	1,670,433

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

	2018年3月期末		2019年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	82,287	1,733,918	76,899	1,663,690
うち中小企業等貸出金残高(B)	81,975	1,410,493	76,565	1,382,927
割合(B) / (A) (%)	99.62	81.34	99.56	83.12

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。



## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2018年3月期末		2019年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,733,918	100.00	1,663,690	100.00
製造業	32,856	1.89	44,275	2.66
農業・林業	81	0.00	4,094	0.24
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,570	0.43	9,029	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	28,175	1.62	31,363	1.88
情報通信業	21,405	1.23	11,312	0.67
運輸業・郵便業	1,694	0.09	7,095	0.42
卸売・小売業	60,751	3.50	63,485	3.82
金融・保険業	74,729	4.31	88,743	5.34
不動産業・物品賃貸業	227,142	13.10	205,305	12.35
その他サービス業	287,133	16.56	267,371	16.08
地方公共団体	—	—	—	—
その他	992,370	57.23	931,618	56.00
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,733,918	100.00	1,663,690	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
自行預金	10,899	57,634
有価証券	22,080	19,470
債権	35,939	30,740
商品	—	—
不動産	1,175,299	1,063,553
その他	44,095	65,986
計	1,288,314	1,237,385
保証	89,293	83,968
信用	356,310	342,336
合計	1,733,918	1,663,690

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
自行預金	4	—
有価証券	—	—
債権	77	64
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	82	64
保証	501	800
信用	973	1,876
合計	1,557	2,741

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
設備投資	1,005,694	933,248
運転資金	728,224	730,442
合計	1,733,918	1,663,690

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
消費者ローン残高	632,916	603,355
うち住宅ローン残高	396,031	354,660
その他ローン残高	236,885	248,695

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年3月期				2019年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,827	4,062	4,827	4,062	4,062	4,277	4,062	4,277
個別貸倒引当金	5,354	4,711	5,354	4,711	4,711	4,550	4,711	4,550
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,181	8,774	10,181	8,774	8,774	8,828	8,774	8,828

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	6	—

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## リスク管理債権

●連結 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破綻先債権額	1,183	1,532
延滞債権額	16,761	12,820
3カ月以上延滞債権額	281	229
貸出条件緩和債権額	67	58
合計	18,295	14,641

●単体 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破綻先債権額	467	681
延滞債権額	13,162	9,046
3カ月以上延滞債権額	281	229
貸出条件緩和債権額	67	58
合計	13,980	10,016

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破綻先債権額	587	719
延滞債権額	14,531	10,238
3カ月以上延滞債権額	281	229
貸出条件緩和債権額	67	58
合計	15,468	11,246

●単体 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破綻先債権額	217	327
延滞債権額	12,712	8,381
3カ月以上延滞債権額	281	229
貸出条件緩和債権額	67	58
合計	13,279	8,997

## 金融再生法に基づく開示債権

●連結 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,450	7,979
危険債権	10,668	6,518
要管理債権	349	288
小計	18,469	14,786
正常債権	1,741,489	1,674,262
合計	1,759,958	1,689,048

●単体 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,111	3,353
危険債権	10,565	6,426
要管理債権	349	288
小計	14,026	10,067
正常債権	1,732,088	1,665,821
合計	1,746,114	1,675,889

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,624	4,584
危険債権	10,668	6,518
要管理債権	349	288
小計	15,642	11,391
正常債権	1,741,489	1,674,262
合計	1,757,132	1,685,653

●単体 (単位:百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,410	2,333
危険債権	10,565	6,426
要管理債権	349	288
小計	13,325	9,048
正常債権	1,732,088	1,665,821
合計	1,745,414	1,674,870

## 証券(単体)

## 有価証券残高

## ●期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期末			2019年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	43,812	—	43,812	19,120	—	19,120
地方債	3,169	—	3,169	—	—	—
社債	49,945	—	49,945	32,162	—	32,162
株式	6,985	—	6,985	6,985	—	6,985
その他の証券	44,437	191,106	235,543	27,142	150,644	177,786
うち外国債券	—	190,491	190,491	—	149,942	149,942
その他	44,437	615	45,052	27,142	701	27,843
合計	148,350	191,106	339,456	85,410	150,644	236,054

## ●平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	46,622	—	46,622	41,892	—	41,892
地方債	4,208	—	4,208	3,130	—	3,130
社債	50,739	—	50,739	37,310	—	37,310
株式	6,985	—	6,985	6,985	—	6,985
その他の証券	45,352	258,544	303,897	37,327	157,062	194,389
うち外国債券	—	257,844	257,844	—	156,399	156,399
その他	45,352	700	46,052	37,327	663	37,990
合計	153,908	258,544	412,452	126,645	157,062	283,708

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月期末								
国債	—	502	40,284	—	—	3,025	—	43,812
地方債	—	—	—	3,169	—	—	—	3,169
社債	3,393	11,395	29,534	5,621	—	—	—	49,945
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	8,434	8,182	26,989	14,223	48,666	118,122	10,925	235,543
うち外国債券	8,434	8,135	23,437	13,478	47,712	89,292	—	190,491
その他	—	47	3,551	744	954	28,829	10,925	45,052
2019年3月期末								
国債	—	19,120	—	—	—	—	—	19,120
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,398	8,579	21,356	687	141	—	—	32,162
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	2,227	27,548	32,734	4,351	32,299	78,624	—	177,786
うち外国債券	2,227	27,512	31,638	2,712	32,299	53,552	—	149,942
その他	—	36	1,096	1,639	—	25,071	—	27,843
参考(連結)								
2019年3月期末								
国債	—	19,120	—	—	—	—	—	19,120
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,398	8,579	21,356	687	141	—	—	32,162
株式	—	—	1,900	—	—	—	420	2,320
その他の証券	2,227	27,548	32,734	4,351	32,299	78,624	—	177,786
うち外国債券	2,227	27,512	31,638	2,712	32,299	53,552	—	149,942
その他	—	36	1,096	1,639	—	25,071	—	27,843

## 公共債の引受額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,128	539
合計	1,128	539

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	57,070	27,124

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—



## 為替・その他(単体)

## 内国為替取扱高

区分	2018年3月期		2019年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,203	3,578,512	2,362	3,781,325
各地より受けた分	1,518	3,596,411	1,408	3,777,980
代金取立				
各地へ向けた分	2	3,716	1	3,313
各地より受けた分	0	3	0	91

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分	2018年3月期	2019年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,084	1,663
買入為替	1,494	2,819
被仕向為替		
支払為替	583	933
取立為替	1,193	2,630
合計	4,356	8,046

## 経営諸比率(単体)

## 利益率

(単位: %)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.67	0.41
純資産経常利益率	12.89	7.21
総資産当期純利益率	0.47	0.31
純資産当期純利益率	9.05	5.48

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 純資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

## 利鞘等

(単位: %)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	2.87	1.64	1.24	3.54	1.62
資金調達原価	1.52	2.03	1.69	1.48	2.34	1.68
総資金利鞘	△0.21	0.84	△0.05	△0.24	1.20	△0.06

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末
預金	1,150	1,036
貸出金	1,056	1,001

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月期末		2019年3月期末	
預金		58,980		46,554
貸出金		54,184		44,964

## 預貸率

(単位:%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	89.95	117.66	91.81	94.68	118.07	96.55
期中平均	85.77	107.35	87.20	89.96	117.83	92.01

## 預証率

(単位:%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	8.42	151.02	17.98	5.38	109.32	13.70
期中平均	8.57	203.45	21.45	7.45	116.74	15.47

## 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

## ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注) 1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

## ●所有者別状況

	2019年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

## ●大株主の状況

氏名または名称	2019年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00